

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	林業課長 前島 和弘	電話番号	0852-22-5167
----------	------------	------	--------------

事務事業の名称	林業公社支援事業		
目的	(1) 対象	公益社団法人 島根県林業公社	
	(2) 意図	林業公社を支援し、経営の安定化を図るとともに、適切な森林管理により森林の持つ多面的機能の発揮と良質な木材の生産が可能な森林資源の充実を図る。	
事業概要	① 林業公社経営林の適正な管理を推進し、県産材の安定供給と公益的機能の発揮を図るため、森林整備や運営に必要な資金の貸付を行う。(開始年度：S40) ② 林業公社経営林の長伐期施業転換を進めるため、分収林契約の期間延長及び変更登記に必要な資金の支援を行う。(開始年度：H15) ③ 林業公社経営林の不成績林等処理を進めるため、分収林契約の解除及び日本政策金融公庫への繰上償還に必要な資金の支援を行う。(開始年度：H15) ④ 林業公社の健全な事業運営の確保のため、指導監督、立入検査を実施する。(開始年度：S40)		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	木材生産量	目標値		39,520.0	49,000.0	58,560.0	66,280.0	m3
	式・定義	林業公社経営林で実施する主伐及び利用間伐の材積	取組目標値						
			実績値	17,492.1	23,500.0				
2	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	59.5	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	1,069,944	1,017,651
うち一般財源(千円)	1,069,944	1,017,651

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

○木材生産量は、平成26年度から意欲的な目標値を設定して主伐を開始したことにより増加傾向となっている。(H25実績 7,853m3、H26実績 8,005m3、H27実績 17,492m3、H28実績 23,500m3)

6. 成果があったこと(改善されたこと)

①主伐の実施により木材販売収入の増額が図られた。
 ②森林整備に伴う新規借入金の抑制が図られた。なお、平成28年度より日本政策金融公庫からの新規借入をしていない。
 ③松くい虫被害地等の不成績林等、将来的に収益が見込めない森林の一部について、公庫借入金の繰上償還を実施したことにより利息の軽減が図られた。
 ④一部の分収林契約地について、分収造林事業の契約期間の延長(長伐期変更契約)が完了したことにより、有利な補助事業を活用する条件の整った団地数が増加した。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」
 木材生産量の増加により木材販売収入の増額が図られたものの、少しでも多く森林所有者へ還元するために更なる木材生産量の増加が必要。
 ②困っている状況が発生している「原因」
 ①主伐事業での木材売却における生産量及び生産経費の評価などについての検証が必要。
 ②県内の林業事業者の労働力には限りがある。
 ③更なる生産コストの縮減が必要。
 ④各事業地における生産量や収益性について、技術的視点と経営的視点から検証するとともに改善に向けた指導が必要。
 ⑤木材販売における改善点は、主伐経験の積み重ねにより少しずつ見えてきたものであり、今後も引き続きデータを収集しながら検証していくことが必要。
 ③原因を解消するための「課題」
 ①新たな担い手の確保が必要。
 ②事業地における路網整備が必要。
 ③生産量の増加や収益性の高い用材割合を増やすため、採材技術の向上や作業システムの見直しが必要。
 ④林地残材の有効利用と収益の増収を伴う新たな生産・収集システムの構築が必要。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

長期収支見直しについては、平成24年度末の試算結果では、事業終了時点の平成95年度において▲305億円が見込まれたが、「第4次経営計画」による取組(主伐の実施、不成績林等処理、長伐期変更契約等)により経営改善が図られることで▲160億円まで圧縮すると推測される。このため、次のような具体策をとる。
 ①公社においては、木材販売における企画内容の材積について、綿密な立木調査を行い、蓄積量や用材・チップ材の割合を把握するとともに、現場に出向く回数や現場における指示内容など、これまで以上に現場での管理・指導を強化する。
 ②県としては、引き続き新たな林業担い手対策や林内路網整備のための施策を講じていく。
 ③林業公社は引き続き「第4次経営計画」を踏まえた経営改善の取組を進めるとともに、県及び市町も引き続き財政的支援や国への支援要請を行っていく。